平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	湯梨浜町	地方交付税種地	2-2

人口		
27年国調(人)	16,550	
22年国調(人)	17,029	
増減率　(%)	-2.8	
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	17,250
	うち日本人(人)	17,173
	27.01.01(人)	17,433
	うち日本人(人)	17,367
	増減率　(%)	-1.0
	うち日本人(%)	-1.1
面積（㎢）	77.94	
人口密度（人/㎢）	212	
世帯数（世帯）	5,482	

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	1,465	1,792	
	17.0	19.2	
第2次	1,821	2,192	
	21.1	23.5	
第3次	5,335	5,321	
	61.9	57.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	8,270
	副市区町村長	2	6,620
	教育長	1	6,210
	議会議長	1	3,310
	議会副議長	1	2,400
	議会議員	10	2,240

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	164	492,492	3,003
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	6	17,226	2,871
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	13	22,009	1,693
	合計	179	521,813	2,915
	ラスパイレス指数			91.6

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	9,688,989	10,160,946
歳出総額	9,344,384	9,913,432
歳入歳出差引	344,605	247,514
翌年度に繰越すべき財源	45,044	56,675
実質収支	299,561	190,839
単年度収支	108,722	-39,230
積立金	3,179	166,313
繰上償還金	245,597	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	357,498	127,083
基準財政収入額	1,375,790	1,294,661
基準財政需要額	5,014,723	4,737,260
標準税収入額等	1,717,022	1,637,682
経常経費充当一般財源等	5,442,649	5,462,740
歳入一般財源等	7,175,335	7,061,671
地方債現在高	12,049,470	13,080,830
うち公的資金	9,263,637	9,767,846
債務負担行為額（支出予定額）	68,174	183,644
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	224,596	224,510
積立金現在高 財政調整基金	3,196,036	3,096,857
積立金現在高 減債基金	1,106,253	1,077,738
積立金現在高 その他特定目的基金	2,209,908	2,118,788

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	4.7	3.0
経常収支比率	84.7	85.7
（※1）	(89.1)	(90.6)
標準財政規模	6,327,531	6,326,633
財政力指数	0.27	0.27
公債費負担比率	25.2	22.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.8	15.5
将来負担比率	6.3	29.3
資金不足比率（※4）		
国民宿舎事業特別会計	0.7	-

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計
(3)	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業特別会計
(8)	国民宿舎事業特別会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道事業特別会計
(10)	下水道事業特別会計
(11)	農業集落排水処理事業特別会計
(12)	温泉事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	鳥取中部ふるさと広域連合
(14)	鳥取中部ふるさと広域連合
(15)	鳥取中部ふるさと広域連合
(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合
(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合
(18)	鳥取県町村職員退職手当組合
(19)	鳥取県町村消防災害補償組合
(20)	鳥取県町村消防災害補償組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(21)	湯梨浜町土地開発公社
(22)	ゆりはま温泉公社
(23)	鳥取中央有線放送

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,412,344	14.6	1,412,344	23.1
地方譲与税	66,721	0.7	66,721	1.1
利子割交付金	3,710	0.0	3,710	0.1
配当割交付金	7,758	0.1	7,758	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,256	0.1	7,256	0.1
地方消費税交付金	288,391	3.0	288,391	4.7
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	11,430	0.1	11,430	0.2
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	6,708	0.1	6,708	0.1
地方交付税	4,674,390	48.2	4,289,523	70.2
普通交付税	4,289,523	44.3	4,289,523	70.2
特別交付税	384,866	4.0	−	−
震災復興特別交付税	1	0.0	−	−
(一般財源計)	6,478,708	66.9	6,093,841	99.8
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
分担金・負担金	77,072	0.8	−	−
使用料	156,287	1.6	2,526	0.0
手数料	29,210	0.3	−	−
国庫支出金	1,001,774	10.3	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	614,993	6.3	−	−
財産収入	20,008	0.2	9,396	0.2
寄附金	136,699	1.4	−	−
繰入金	64,122	0.7	−	−
繰越金	151,514	1.6	−	−
諸収入	328,828	3.4	1,202	0.0
地方債	628,486	6.5	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	320,986	3.3	−	−
歳入合計	9,688,989	100.0	6,108,253	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,388,097	98.3	−
法定普通税	1,388,097	98.3	−
市町村民税	598,432	42.4	−
個人均等割	28,252	2.0	−
所得割	529,371	37.5	−
法人均等割	24,355	1.7	−
法人税割	16,454	1.2	−
固定資産税	642,580	45.5	−
うち純固定資産税	641,547	45.4	−
軽自動車税	45,773	3.2	−
市町村たばこ税	101,312	7.2	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	24,247	1.7	−
法定目的税	24,247	1.7	−
入湯税	24,247	1.7	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,412,344	100.0	−

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	98.9	95.6	99.1	95.0
	市町村民税	99.2	97.5	99.4	97.4
	純固定資産税	98.5	92.9	98.7	91.9

公営事業等への繰出

合計	1,431,377
下水道	677,119
観光施設	27,320
簡易水道	8,385
上水道	2,432
国民健康保険	157,548
その他	558,573

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		65,649
再差引収支		17,611
加入世帯数(世帯)		2,400
被保険者数(人)		4,119
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	111
	保険給付費	330

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,906	1.0	−	91,906
総務費	1,481,483	15.9	169,396	873,933
民生費	2,967,812	31.8	134,065	1,694,207
衛生費	299,777	3.2	350	261,214
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	437,452	4.7	102,741	282,113
商工費	255,508	2.7	43,912	203,392
土木費	852,043	9.1	156,572	737,153
消防費	296,696	3.2	31,203	261,956
教育費	832,890	8.9	177,779	619,443
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	1,828,817	19.6	−	1,805,413
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	9,344,384	100.0	816,018	6,830,730

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,831,799	51.7	3,767,777	3,497,863	54.4
人件費	1,417,801	15.2	1,304,974	1,302,851	20.3
うち職員給	892,029	9.5	793,418	−	−
扶助費	1,585,181	17.0	657,390	635,196	9.9
公債費	1,828,817	19.6	1,805,413	1,559,816	24.3
内訳 元利償還金	1,828,425	19.6	1,805,021	1,559,424	24.3
内訳 うち元金	1,659,846	17.8	1,637,226	1,391,629	21.6
内訳 うち利子	168,579	1.8	167,795	167,795	2.6
内訳 一時借入金利子	392	0.0	392	392	0.0
その他の経費	3,696,567	39.6	2,822,980	1,944,786	30.2
物件費	915,669	9.8	705,901	629,391	9.8
維持補修費	72,707	0.8	57,716	56,418	0.9
補助費等	908,786	9.7	734,532	471,951	7.3
うち一部事務組合負担金	335,770	3.6	334,785	316,126	4.9
繰出金	1,401,625	15.0	1,294,802	787,026	12.2
積立金	179,829	1.9	3,029	−	−
投資・出資金・貸付金	217,951	2.3	27,000	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	816,018	8.7	239,973		
うち人件費	−	−	−		
内訳 普通建設事業費	816,018	8.7	239,973		
内訳 うち補助	354,460	3.8	68,715		
内訳 うち単独	459,369	4.9	170,967		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	9,344,384	100.0	6,830,730		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	9,687	9,342	345	300	64	12,042		
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	–	–	1	7		
3	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	0	0	–	–	0	–		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等(純計)	9,689	9,344	345	300		12,049		–

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険事業特別会計	2,264	2,198	66	66	158	–	–	–		
2	介護保険特別会計	1,809	1,736	73	73	286	–	–	–		
3	後期高齢者医療特別会計	159	159	0	0	51	–	–	–		
4	水道事業特別会計	177	153	24	399	2	176	4	–	法適用企業	
5	国民宿舎事業特別会計	285	288	▲ 3	▲ 2	0	287	–	0.7	法適用企業	
6	簡易水道事業特別会計	45	45	–	–	8	195	69	–	法非適用企業	
7	下水道事業特別会計	1,109	1,108	1	–	570	5,358	3,660	–	法非適用企業	
8	農業集落排水処理事業特別会計	173	173	–	–	107	1,072	894	–	法非適用企業	
9	温泉事業特別会計	13	12	1	1	–	–	0	–	法非適用企業	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
計	公営企業会計等				537		7,088	4,627			–

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥取中部ふるさと広域連合	2,425	2,422	3	3	–	2,646	315	一般会計
2	鳥取中部ふるさと広域連合	306	305	1	1	260	–	–	中部ふるさと市町村圏振興事業特別会計
3	鳥取中部ふるさと広域連合	60	59	0	0	15	–	–	交通災害共済事業特別会計
4	鳥取県後期高齢者医療広域連合	633	630	3	3	58	–	–	一般会計
5	鳥取県後期高齢者医療広域連合	81,788	79,583	2,206	2,206	1,006	–	–	後期高齢者医療特別会計
6	鳥取県町村職員退職手当組合	2,534	2,449	85	85	–	–	–	
7	鳥取県町村消防災害補償組合	23	22	1	1	9	–	–	一般会計
8	鳥取県町村消防災害補償組合	0	0	–	–	–	–	–	鳥取県町村消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,299		2,646	315	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		湯梨浜町土地開発公社	▲ 5	65	3	5	–	–	–	98	
2		ゆりはま温泉公社	1	22	10	–	–	–	–	–	
3		鳥取中央有線放送	14	385	24	–	–	–	–	–	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			37	5	–	–	–	98	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		1,713,839	1,610,284	1,582,827	32.3
減債基金積立不足算定額		–	–	–	–
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	514,916	514,020	522,455	10.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	37,997	39,198	28,516	0.6
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,177	5,008	4,178	0.1
	一時借入金の利子	–	–	–	–
合計	(A)	2,273,929	2,168,510	2,137,976	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
	利子補給に係るもの	7,177	5,008	4,178	0.1
特定財源の額	(B)	30,784	23,388	23,404	
標準財政規模	(C)	6,385,243	6,326,633	6,327,531	
算入公債費等の額	(D)	1,443,527	1,440,872	1,430,531	
	(C)ー(D)	4,941,716	4,885,761	4,897,000	
実質公債費比率 ((A)ー((B)+(D)))／((C)ー(D))×100	(単年度)	16.2	14.4	14.0	
	(3ヵ年平均)	16.3	15.5	14.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,284,917	13,080,830	12,049,470	246.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	18,284	13,402	10,200	0.2
	公営企業債等繰入見込額	5,585,696	5,094,270	4,627,214	94.5
	組合等負担等見込額	182,261	306,793	314,824	6.4
	退職手当負担見込額	1,439,258	1,314,625	1,187,596	24.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	97,929	97,957	98,135	2.0
	連結実質赤字額	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–
	合計 (E)	20,608,345	19,907,877	18,287,439	
充当可能財源等	充当可能基金	4,449,913	4,805,210	5,024,110	102.6
	充当可能特定歳入	85,322	62,999	40,379	0.8
	基準財政需要額算入見込額	13,868,853	13,603,978	12,910,288	263.6
	合計 (F)	18,404,088	18,472,187	17,974,777	
将来負担比率((E)ー(F))／((C)ー(D))×100		44.6	29.3	6.3	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	18,284	13,402	10,200	0.2
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	4,504,875	4,075,284	3,659,837	74.7
	農業集落排水処理事業特別会計	999,321	949,576	894,110	18.3
	簡易水道事業特別会計	77,468	65,437	69,032	1.4
	水道事業特別会計	4,032	3,973	4,235	0.1
	その他の会計	–	–	–	–
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	97,929	97,991	98,135	2.0
	その他第三セクター等に係る将来負担額	–	▲ 34	–	–

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	14.30	20.00
連結実質赤字比率	–	19.30	30.00
実質公債費比率	14.8	25.0	35.0
将来負担比率	6.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **鳥取県湯梨浜町**

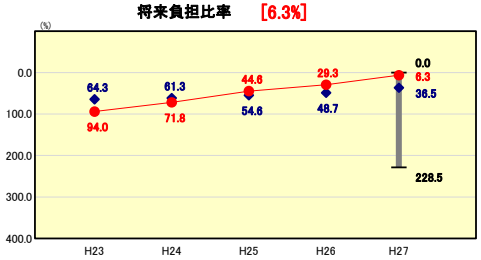
人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	㎢	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2 H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2	
実質収支	299,561	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ－2 H27 Ⅳ－2	
標準財政規模	6,327,531	千円			
地方債現在高	12,049,470	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [6.3%]



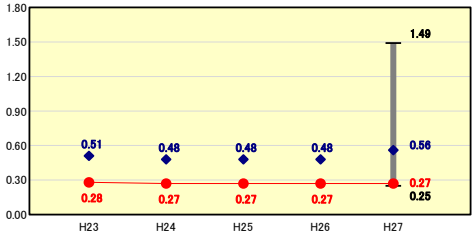
類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
18/51	38.9	74.0

将来負担比率の分析欄

・既往債の定期償還や繰上償還、新発債の抑制等による地方債現在高の減少や補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより、前年度に比べ23ポイント下がり類似団体平均を下回っている。しかし、今後は中学校や学校給食センター等の建設による地方債残高の増加が見込まれていることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.27]



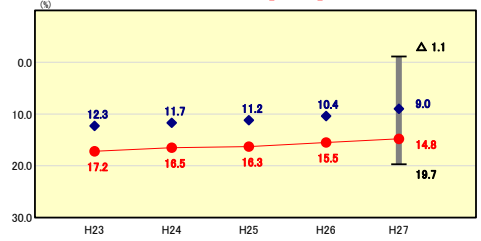
類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
50/51	0.50	0.33

財政力指数の分析欄

・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行っている行財政改革等により、合併後はほぼ同水準で推移している。引き続き、人件費の削減、事業の取捨選択や見直し等により投資的経費などの抑制を行い、歳出の削減を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源を確保し、より一層の財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]



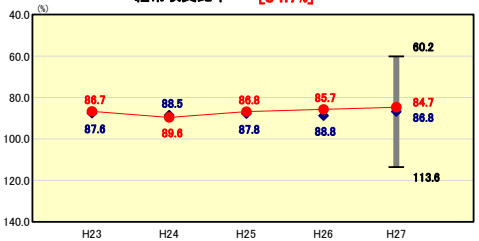
類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
46/51	7.4	12.4

実質公債費比率の分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っているが、公債費の減少等に伴って近年の実質公債費比率は減少傾向であり、平成27年度も対前年度比0.7ポイント減少している。公債費は減少傾向であるが、今後中学校建設等の大規模な事業を控えていることから、事業費の抑制や交付税算入が高い起債の効果的な利用に努め、また繰上償還を行うなどして実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]



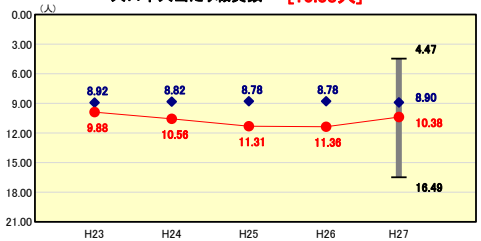
類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
15/51	90.0	87.5

経常収支比率の分析欄

・歳入面では地方税や地方交付税等が減少し、歳出面では扶助費等が増加したものの、地方消費税交付金等の増及び公債費の減少により前年に比べて1.0ポイント減少した。今後、中学校や学校給食センターの建設により普通建設事業費等の増加が見込まれるが、退職者の不補充等による職員数の減等に伴う人件費の削減、物件費などの経常的な経費の再確認による削減、上下水道料金の見直しによる繰出金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、アウトソーシングへの移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込めない中、引き続き町行政改革大綱に基づき経常的な経費全体の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.38人]



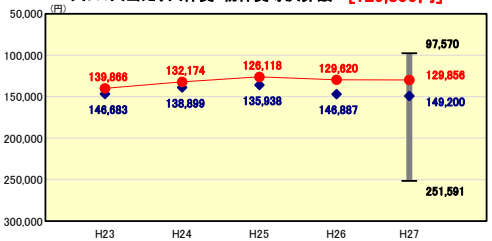
類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
39/51	8.96	7.56

人口千人当たり職員数の分析欄

・町村合併により、類似団体平均を1.48ポイント上回っている。権限委譲等による業務量の増もあるが、今後も行財政改革を進めて事務・事業の見直し等による一層の効率化を図るとともに、退職者の不補充等などにより職員数の削減等を進めて、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,856円]



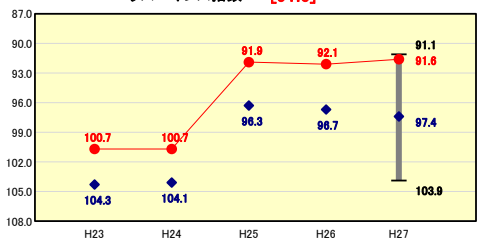
類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
16/51	121,920	133,974

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均と比較して低くなっている要因として、一部の施設で指定管理者制度を導入していることや広域連合によりごみ処理業務等を行っていることがあげられる。対前年比では、物件費や維持管理費が減額となっているものの、退職金の増に伴う人件費の増額で人口1人当たりの決算額が高くなっている。今後とも退職者の不補充等による職員数の減等に伴う人件費の削減、施設の統廃合や既存施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
2/51	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・採用・退職による職員構成の変動等の影響により前年度比で0.5ポイント下回り、類似団体の中でも低水準である。今後も、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　鳥取県湯梨浜町

経常収支比率の分析

人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	㎢	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 Ⅳ-2	H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2
実質収支	299,561	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ-2	H27 Ⅳ-2
標準財政規模	6,327,531	千円			

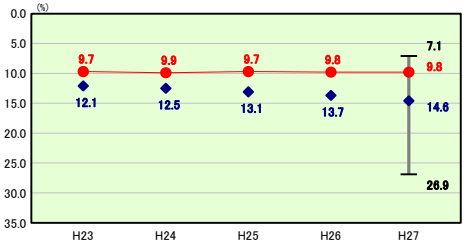
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 6/51　全国平均 14.3　鳥取県平均 12.6

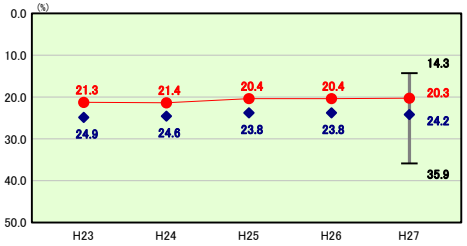


物件費の分析欄

・物件費が類似団体平均に比較して低くなっているのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。

人件費

類似団体内順位 6/51　全国平均 23.3　鳥取県平均 20.4

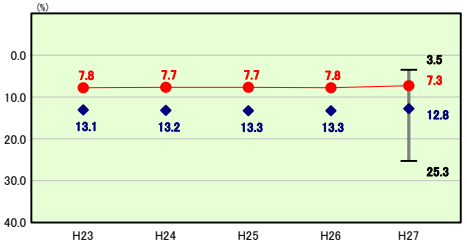


人件費の分析欄

・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては採用・退職による職員構成の変動等によるもので、ラスパイレス指数も低い現状にある。今後も、退職者の不補充等による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減に努める。

補助費等

類似団体内順位 3/51　全国平均 10.0　鳥取県平均 11.4

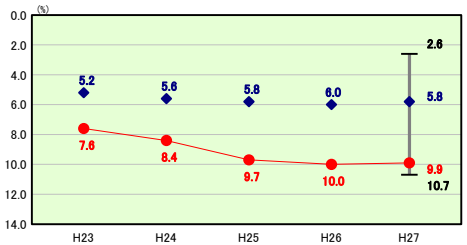


補助費等の分析欄

・補助費等が類似団体平均を5.5ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業か否か検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 50/51　全国平均 11.8　鳥取県平均 9.1

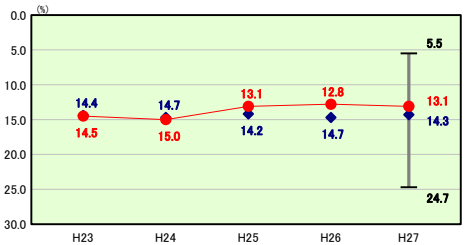


扶助費の分析欄

・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。

その他

類似団体内順位 15/51　全国平均 13.2　鳥取県平均 15.5

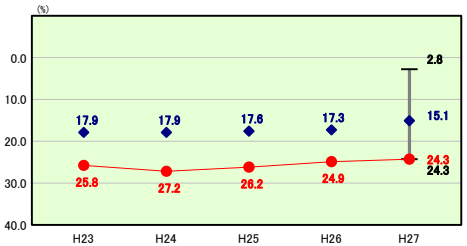


その他の分析欄

・その他に係る経常収支比率は、下水道事業及び農業集落排水処理事業への繰出金の増加等により、前年に比べて0.3ポイント増加したが、類似団体平均を1.2ポイント下回った。しかし、今後とも公営企業会計への繰出金が必要であり、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 51/51　全国平均 17.4　鳥取県平均 18.5

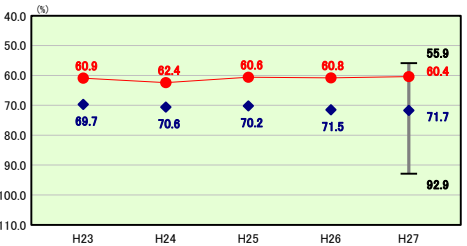


公債費の分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことから、公債費に係る経常収支比率は類似団体で最下位となっている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっているが、新発債の抑制や償還の完了等により減少傾向にある。今後、中学校の建設等大型事業を控えているが、事業費の抑制や繰上償還等を行い公債費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 4/51　全国平均 72.6　鳥取県平均 69.0



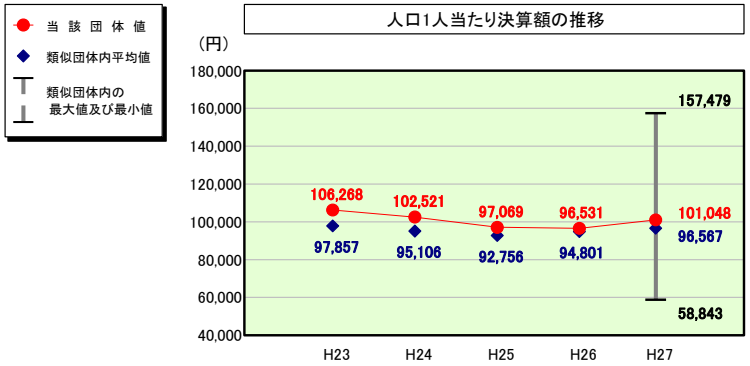
公債費以外の分析欄

・公債費以外では、前年度より0.4ポイント減少し、類似団体平均より11.3ポイント下回っていることは、同時に公債費の比率が高いことがうかがえる。今後とも、起債事業の抑制を行い、また扶助費や繰出金の抑制にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　鳥取県湯梨浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

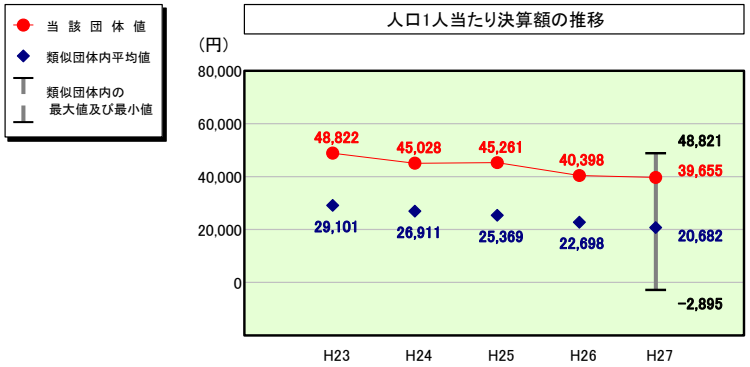
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,417,801	82,191	80,077	2.6
賃金（物件費）	199,483	11,564	7,955	45.4
一部事務組合負担金（補助費等）	215,621	12,500	10,951	14.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	416	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	76,341	4,426	3,811	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	-	-	1,566	-
▲退職金	▲ 166,165	▲ 9,633	▲ 8,208	17.4
合計	1,743,081	101,048	96,567	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.38	8.90	1.48
ラスパイレス指数	91.6	97.4	▲ 5.8

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

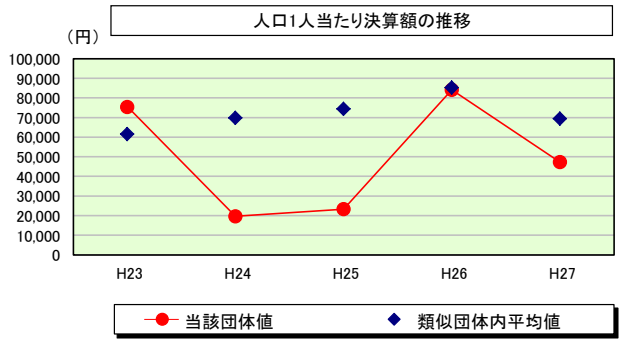


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,582,827	91,758	47,101	94.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	522,455	30,287	14,567	107.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,516	1,653	3,162	▲ 47.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,178	242	1,050	▲ 77.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 23,404	▲ 1,357	▲ 3,518	▲ 61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,430,531	▲ 82,929	▲ 41,712	98.8
合計	684,041	39,655	20,682	91.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23		1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲ 4.9	52.7
	うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8	4.6
H24		344,751	19,683	▲ 73.9	69,806	13.4	▲ 87.3
	うち単独分	168,623	9,627	▲ 71.2	32,823	1.0	▲ 72.2
H25		408,147	23,321	18.5	74,444	6.6	11.9
	うち単独分	295,984	16,912	75.7	34,175	4.1	71.6
H26		1,466,521	84,123	260.7	85,205	14.5	246.2
	うち単独分	995,371	57,097	237.6	38,847	13.7	223.9
H27		816,018	47,305	▲ 43.8	69,469	▲ 18.5	▲ 25.3
	うち単独分	459,369	26,630	▲ 53.4	38,215	▲ 1.6	▲ 51.8
過去５年間平均		871,189	49,964	41.9	72,096	2.2	39.7
	うち単独分	500,842	28,731	39.0	35,311	3.8	35.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **鳥取県湯梨浜町**

人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	㎢	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 Ⅳ-2	H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2
実質収支	299,561	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ-2	H27 Ⅳ-2
標準財政規模	6,327,531	千円			
地方債現在高	12,049,470	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
22/51	64,825	70,508

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	86,552	84,776	80,828	80,849	82,191
類似団体平均値	81,300	79,035	76,983	77,799	80,077
最大値	144,174				
最小値	41,847				

補助費等

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
31/51	39,699	65,401

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	60,386	71,506	59,943	60,427	60,785
類似団体平均値	46,623	58,995	45,382	48,905	52,683
最大値	162,044				
最小値	13,340				

災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
31/51	2,124	421

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	6,648	15,189	3,343	3,530	1,607
類似団体平均値	3,336	3,147	256	339	0
最大値	20,095				
最小値	0				

投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
14/51	1,685	2,356

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	5,327	1,450	1,705	1,629	318
類似団体平均値	1,315	1,322	953	998	0
最大値	7,411				
最小値	0				

物件費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
41/51	56,796	64,638

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	69,228	63,368	62,404	70,693	70,284
類似団体平均値	59,172	52,674	49,919	52,784	53,082
最大値	128,408				
最小値	38,155				

普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
32/51	60,150	59,681

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	75,389	69,806	74,444	85,205	69,469
類似団体平均値	61,557	19,683	23,321	84,123	47,305
最大値	400,579				
最小値	10,268				

失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
2/51	1	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	3	7	7	7	4
類似団体平均値	0	0	0	0	0
最大値	224				
最小値	0				

貸付金

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
1/51	10,183	32,898

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	14,090	13,408	13,233	12,848	12,635
類似団体平均値	2,713	2,665	3,865	1,765	1,284
最大値	12,635				
最小値	0				

維持補修費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
21/51	4,862	4,305

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	4,256	4,287	4,443	5,020	5,481
類似団体平均値	3,555	4,090	4,188	4,445	4,215
最大値	29,011				
最小値	359				

普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
15/51	25,448	18,945

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値				56,664	36,571
類似団体平均値				40,393	30,579
最大値	346,573				
最小値	0				

公債費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
3/51	43,802	59,576

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	98,320	101,168	97,965	92,412	106,018
類似団体平均値	58,541	56,675	56,917	54,966	49,557
最大値	180,470				
最小値	8,704				

繰出金

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
5/51	42,166	60,987

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	93,347	81,269	75,243	76,143	81,254
類似団体平均値	53,991	54,658	54,251	57,011	57,590
最大値	110,400				
最小値	30,092				

扶助費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
3/51	95,804	92,877

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	77,599	80,357	85,836	90,748	91,895
類似団体平均値	55,829	55,785	54,714	60,202	59,361
最大値	101,407				
最小値	26,895				

普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
43/51	22,450	32,388

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値				31,660	28,033
類似団体平均値				9,770	7,980
最大値	249,778				
最小値	114				

積立金

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
37/51	14,590	16,235

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	31,415	101,977	29,296	21,901	21,976
類似団体平均値	14,640	30,350	20,917	21,433	10,425
最大値	79,671				
最小値	47				

前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
1/51	2	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体平均値	0	0	0	0	0
最大値	0				
最小値	0				

性質別歳出の分析欄

・行政改革の結果等により、多くの項目で類似団体平均と同水準又はそれを下回っているが、扶助費、公債費、貸付金及び繰出金については、それを大きく上回っている。
・主な要因としては、扶助費については、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。公債費については、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことによるものである。貸付金については、国民宿舎事業特別会計へ貸付を行っていることが挙げられる。繰出金については、下水道事業特別会計及び農業集落排水処理事業特別会計への繰出金が多くなっているものである。
・扶助費、公債費、貸付金及び繰出金の抑制に向けた今後の取組みとして、扶助費については事業の取捨選択や制度の見直しの徹底、公債費については新発債の抑制と繰上償還の実施、貸付金については国民宿舎事業の経営改善計画の着実な推進、繰出金については下水道料金の見直しを行っていくこととしている。
・合併算定替に伴い普通交付税が縮減されていくことから、それ以外の項目についても一層の節減努力が必要となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　鳥取県湯梨浜町

人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	㎢	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 Ⅳ-2	H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2
実質収支	299,561	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ-2	H27 Ⅳ-2
標準財政規模	6,327,531	千円			
地方債現在高	12,049,470	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

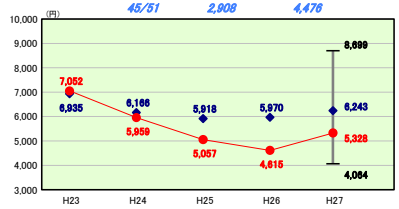
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

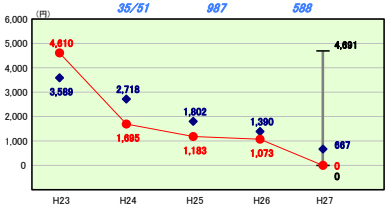
議会費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
45/51	2,908	4,476



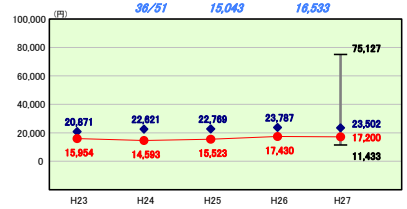
労働費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
35/51	987	588



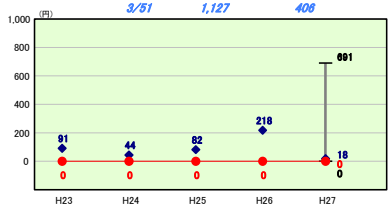
消防費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
36/51	15,043	16,533



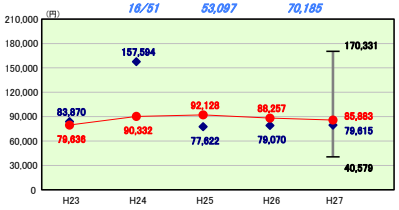
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
3/51	1,127	406



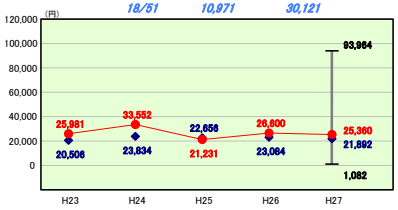
総務費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
16/51	53,097	70,185



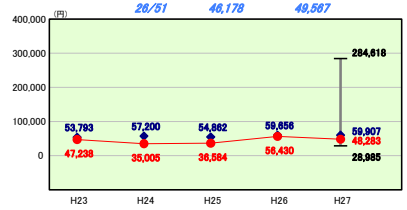
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
18/51	10,971	30,121



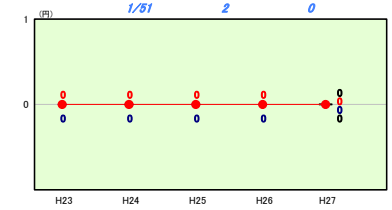
教育費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
26/51	46,178	49,567



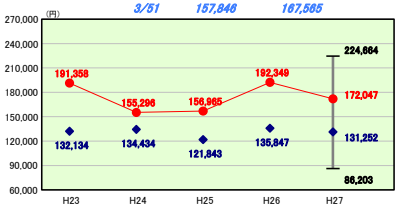
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
1/51	2	0



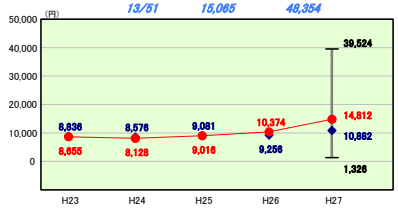
民生費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
3/51	157,846	167,565



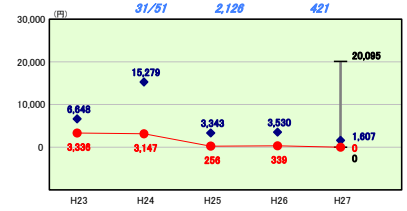
商工費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
13/51	15,065	48,354



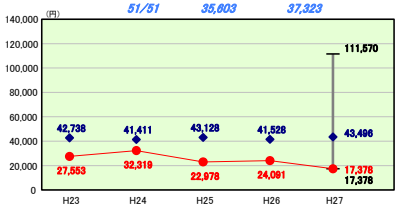
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
31/51	2,126	421



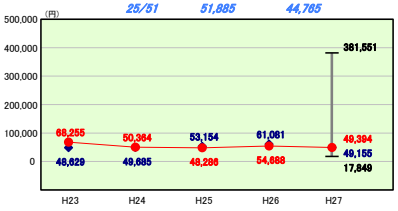
衛生費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
51/51	35,603	37,323



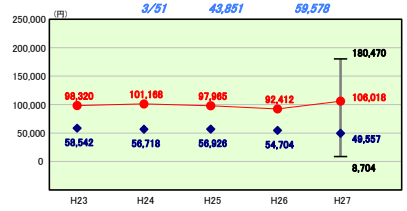
土木費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
25/51	51,885	44,765



公債費

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
3/51	43,851	59,578



目的別歳出の分析欄

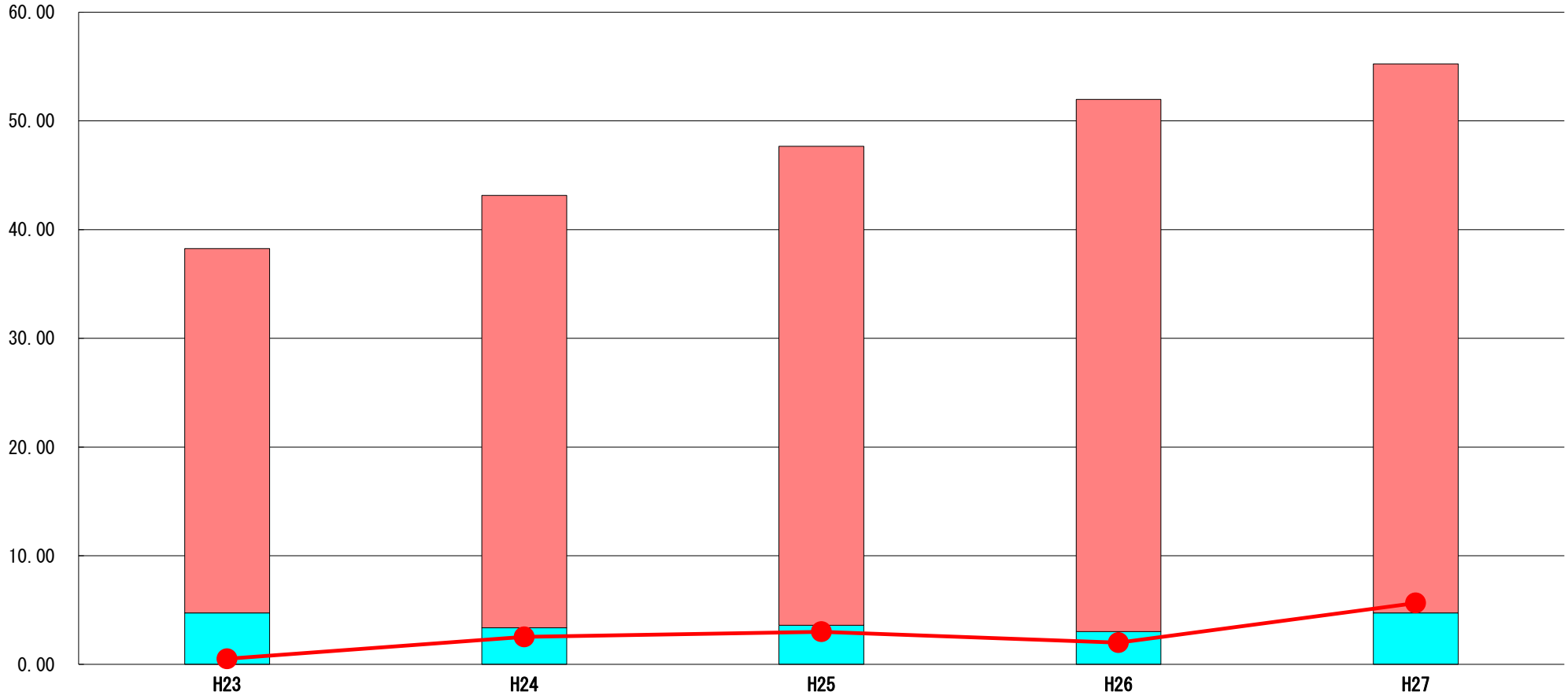
・行政改革の結果等により、多くの項目で類似団体平均と同水準又はそれを下回っているが、民生費及び公債費については、それを大きく上回っている。
・主な要因としては、民生費については、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。公債費については、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債 現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことによるものである。
・民生費及び公債費の抑制に向けた今後の取組みとしては、民生費については事業の取捨選択や制度の見直しの徹底、また公債費については新発債の抑制と繰上償還の実施を行うこととしている。
・合併算定替に伴い普通交付税が縮減されていくことから、それ以外の項目についても一層の節減努力を行っていく必要がある。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	33.53	39.77	44.08	48.95	50.51
実質収支額	4.73	3.38	3.60	3.02	4.73
実質単年度収支	0.51	2.53	3.01	2.01	5.65

分析欄

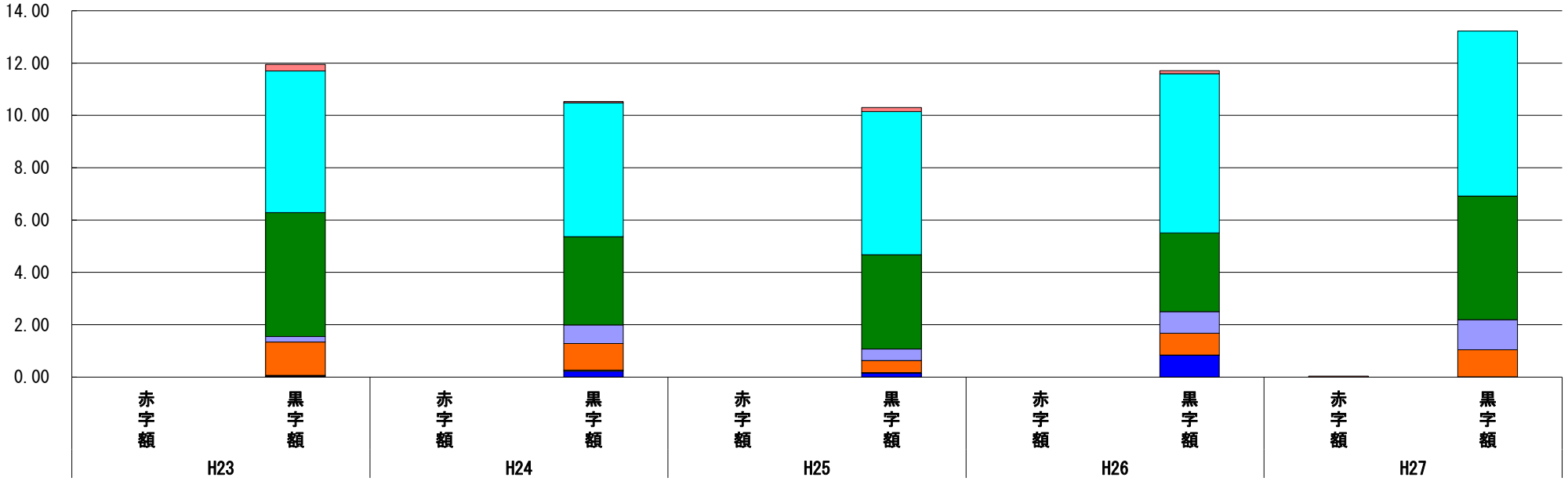
・国による一般財源の総額確保がなされ、また行政改革等による経費節減等により、財政調整基金残高は着実に増加しており、災害や今後の大型事業への備えとなっている。また実質収支額についても安定的に推移している。
・実質単年度収支は、実質収支が安定的に推移し、また財政調整基金の取り崩しを行うことなく財政運営ができていることから、これについても比較的安定している。
・今後は合併算定替の縮減等に伴う普通交付税の削減が予定され、また中学校建設等の大型事業を控えていることなどから、一層の行財政改革や経費節減に努めていく必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民宿舎事業特別会計	0.25	0.05	0.15	0.12	▲ 0.03
水道事業特別会計	5.42	5.12	5.48	6.08	6.30
一般会計	4.73	3.37	3.60	3.01	4.73
介護保険特別会計	0.21	0.71	0.44	0.83	1.15
国民健康保険事業特別会計	1.28	1.02	0.46	0.83	1.03
温泉事業特別会計	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.23	0.15	0.83	0.00

分析欄

・国民宿舎事業特別会計において資金不足額が生じている。当該事業については、平成27年度に策定した経営改善計画に基づいた取り組みを行っているところであり、今後、当該計画を着実に推進していくこととしている。
・他の会計についても経営の健全化を進めるべく、独立採算主義の原則に立ち、受益と負担の公平性に基づいた各料金等の再点検等を行っていく必要がある。

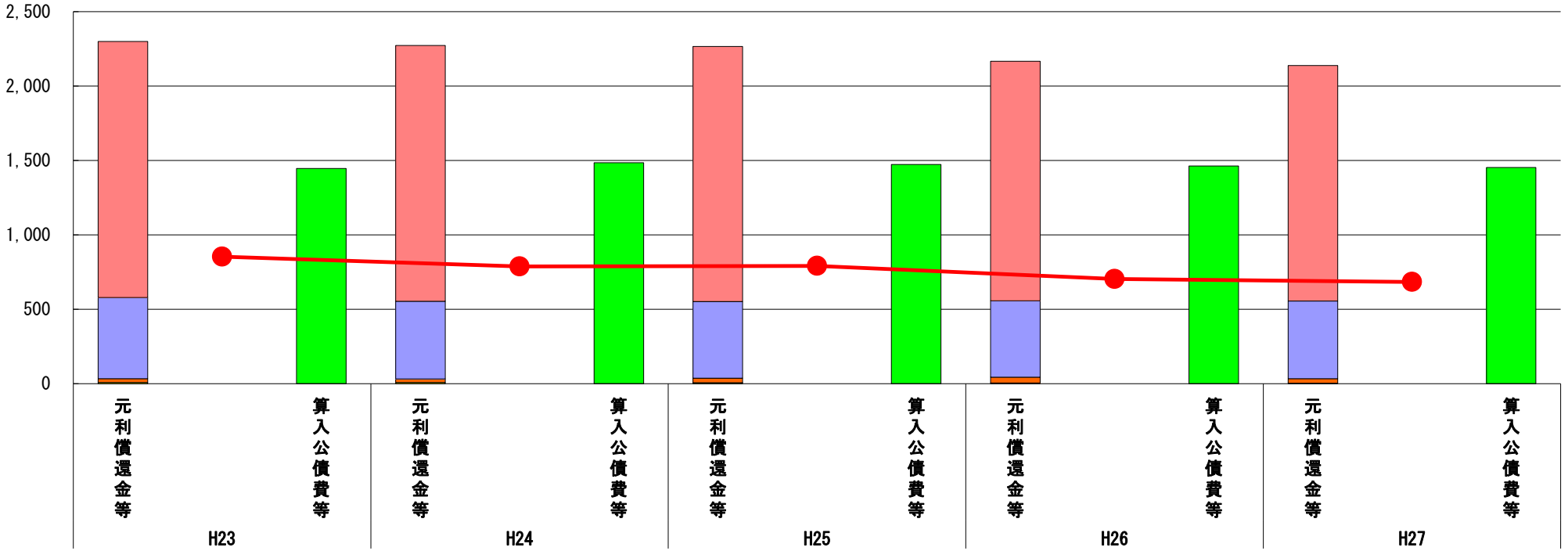
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	1,721	1,719	1,714	1,610	1,583
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	547	522	515	514	522
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24	23	30	39	29
	債務負担行為に基づく支出額	9	9	7	5	4
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,447	1,485	1,474	1,464	1,454
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	854	788	792	704	684

分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い元利償還金は増加傾向にあったが、近年は既往債の償還完了や新発債の抑制等により減少傾向に転じている。
・算入公債費等は、合併特例債事業の償還により増加しているが、既往債の償還完了等により同程度で推移している。
・実質公債費比率の分子についても既往債の償還完了等により、減少傾向にある。

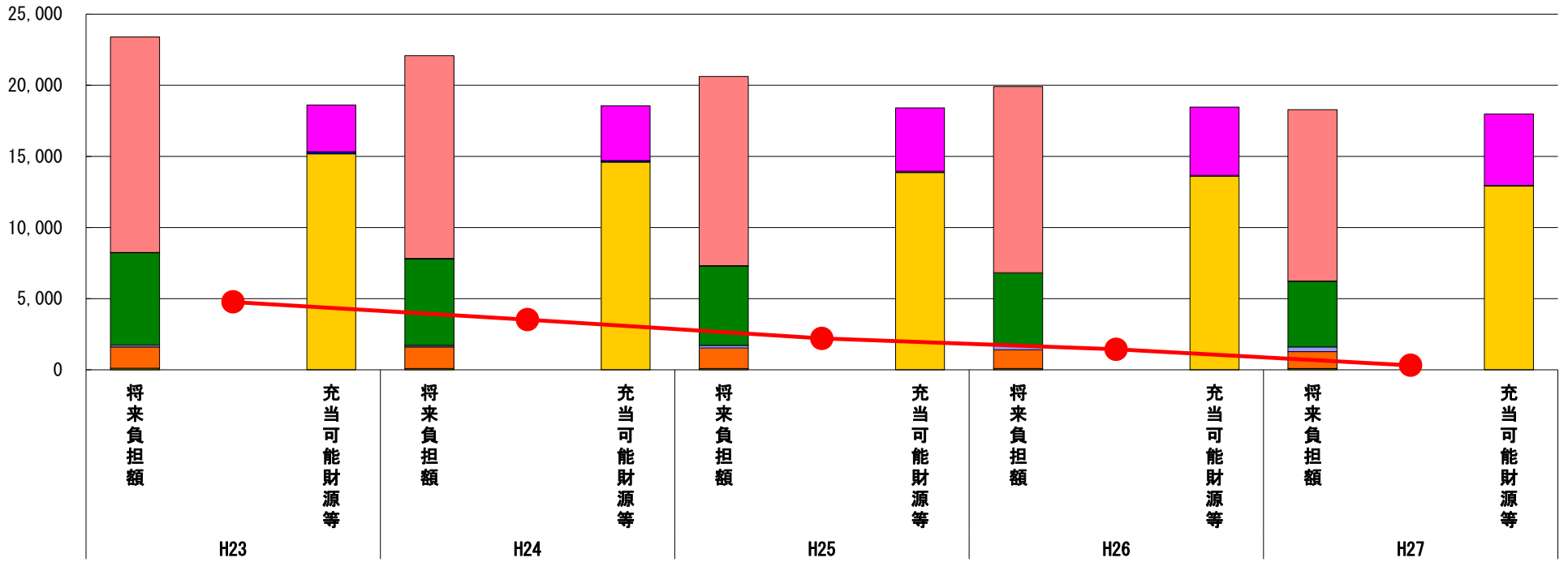
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	15,127	14,253	13,285	13,081	12,049
	債務負担行為に基づく支出予定額	34	25	18	13	10
	公営企業債等繰入見込額	6,478	6,074	5,586	5,094	4,627
	組合等負担等見込額	141	121	182	307	315
	退職手当負担見込額	1,496	1,501	1,439	1,315	1,188
	設立法人等の負債額等負担見込額	107	102	98	98	98
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,297	3,843	4,450	4,805	5,024
	充当可能特定歳入	143	116	85	63	40
	基準財政需要額算入見込額	15,175	14,591	13,869	13,604	12,910
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,767	3,525	2,204	1,436	313

分析欄

・将来負担額では、既往債の定期償還や繰上償還又新発債の抑制等による地方債現在高の減少及び下水道事業等の補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少などにより減額となっている。
・充当可能財源等では、基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、充当可能基金が増加しているため、微減となっている。
・上記の要因により将来負担比率の分子は減少傾向にあるものの、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新発債の抑制、交付税算入率の高い起債の効果的な利用及び繰上償還の実施等により、公債費の適正化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度 **鳥取県湯梨浜町**

人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	㎢	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2 H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2	
実質収支	299,561	千円	（年度毎）	H26 Ⅳ－2 H27 Ⅳ－2	
標準財政規模	6,327,531	千円			
地方債現在高	12,049,470	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
-/-	55.6	0.0

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

類似団体内順位	全国平均	鳥取県平均
-/-	22.9	0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

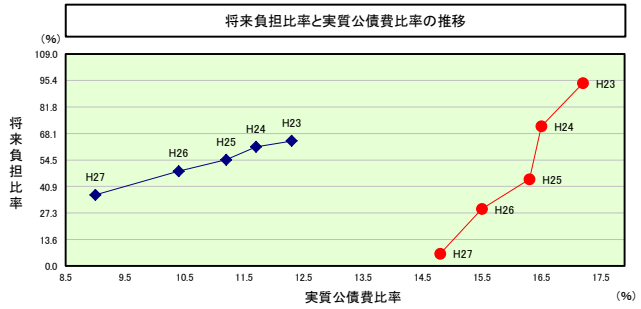
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

・実質公債費比率は、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。公債費の減少等に伴い、近年の実質公債費比率は減少し、平成27年度では対前年度比0.7ポイント減少している。今後も町村合併に伴う合併特例債事業の償還が続くことから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、また繰上償還を実施することにより健全な財政運営に努める。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	94.0	71.8	44.6	29.3	6.3
	実質公債費比率	17.2	16.5	16.3	15.5	14.8
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度 | 鳥取県湯梨浜町

人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	77.94	km²	実質公債費比率	14.8	%					
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%					
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23	Ⅳ-2	H24	Ⅳ-2	H25	Ⅳ-2
実質収支	290,561	千円	(年度毎)	H26	Ⅳ-2	H27	Ⅳ-2		
標準財政規模	6,327,531	千円							
地方債現在高	12,049,470	千円							

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　鳥取県湯梨浜町

人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	77.94	km²	実質公債費比率	14.8	%				
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%				
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23	Ⅳ-2	H24	Ⅳ-2	H25	Ⅳ-2
実質収支	290,561	千円	(年度毎)	H26	Ⅳ-2	H27	Ⅳ-2		
標準財政規模	6,327,531	千円							
地方債現在高	12,049,470	千円							

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄